

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1366号 令和2年1月15日

1 月 号

令和二年 年頭所感……………大日本生産党 党首 丹野寛親………… 1
イランの革命防衛隊とは? …………… 3
中共解放軍が怪しい動き …………… 4
余り報道されない世界のニュース《欧州篇》…………… 5
寄稿 寅さんが若者を魅了する理由 ……………「兵庫通信」代表 村上 学………… 6
令和の正月は暖冬晴天から …………… 6
本部・地方本部活動報告 …………… 7

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長/谷田 透

令和二年 年頭所感

大日本生産党 党首 丹野寛親

謹賀新年

何卒本年も宜しくお願い申し上げます。

世界情勢が著しく緊迫しているなか日本国内では公益性を自称する奇妙な暴論が多くなっており、その現状を直視したい。

日本を取り巻く中国や北朝鮮の軍事的環境は戦後最大級に変化し始めた。それとは別に国内の現状は平和的環境が依然として続いている。東アジア周辺国の軍事的圧力脅威は強まる一方だが、国民生活そのものは変化しない風潮だけが現実として表れている。

NHKの公益性とは

今回、NHKの公益性を取り上げるのは、民放（コーポシヤル利益優先）とは違う公益性を重視した半官営的な報道機関として認知してきたのが、一転して異なる現状実態を確認できたからである。通常NHK放送を見ている者として一般放送は是非を問う番組とは思わないが、衛星放送受信料の徴収と比較してみると、果たして受信料を払う必要があるのか疑問である。



公益性とは何かを考えてみれば、偏向報道がなく国民が視聴しても誤解を招かない番組構成を重視し事実に沿った報道機関でなければならぬ。しかしながらNHK一般放送・衛星放送を分析すると次のような評価であろう。

- ▼一般放送で、受信料を払ってもよいと判断できる番組
- ・ ニュース気象情報、連続テレビ小説、子供向け番組、教育関連番組、スペシャルや地域包括的活性番組、政見放送等々
- ▼一般放送で、受信料を払う必要はないと思える

・ 国技とは言い難い相撲放送、趣旨不明の紅白歌合戦、歴史認識錯誤の時代劇等々

▼衛星放送で、受信料を払ってもよいと判断

できる番組

・ BS1〜4ch 共になし

上に述べている内容は一般的に視聴者目線での調査結果である。過去においてNHK番組はさほど公益性を疑われるような事はなかったのであるが、昨今頻繁に取り沙汰される様相が現れてきたのは、その放送受信料徴収に関する最高裁判決に問題がある。

○最高裁大法廷判決概要 【契約締結義務者】（受信） 契約内容は、原告の策定する放送受信契約により定められている。

受信契約の締結が強制されるべきであることは多数意見のとおりであるところ、このことが契約締結の自由という私法の大原則の例外であり、また締結義務者受信料の支払いという経済的負担をもたらすものであることを勘案すると、本来は、受信料の契約を含めて法定されるのが望ましいものであろう。

放送受信契約の中には受信契約の締結を強制するについて疑義を生じさせかねないものも含まれている。（中略）放送受信規約は、受信契約を世帯ごととしつつも、受信契約の締結義務が世帯のうちいずれの者にあるかについて規定をおいていない。

家族のあり方や居住態様が多様化している今日、世帯が受信契約の単位であるとの規定は、直ちに一戸の家屋に所在する誰かを締結義務者であると確定することにならない場合であると思われる。任意に受信契約が締結される場合は別であるが、受信契約の締結が強制される場合には、締結義務を負う者を明文で特定していないとは問題があろう。

【反対意見】

受信設備設置者が設置後遅滞なく（任意に）契約する限り、提出された受信契約書の記載によって、契約主体、契約の種別を特定することは可能である。他方、判決によって受信契約を成立させようとしても、判決が承諾を

命ずるのに必要とされる契約内容（契約主体、契約の種別等）の特定を行うことはできない。

という最高裁大法廷判決概要である。これを文面通り眺めれば、現在NHKが受信料徴収しているあり方は拡大解釈によるものであると言わざるを得ない。

さて、ここからは、実際筆者が体験したNHK側との対応を述べてみよう。

私事で恐縮だが、昨年一月父親が他界し、百日法要を済ませて事業の残務整理をする事になった。相続人である私の預金解約により、引き落とせない受信料請求書が多数来ていた。

請求元であるNHK放送局側に電話すると何度かけてもNHKふれあいセンターにしか繋がらないため、仕方なくガイダンスに従いやってみた。女性のオペレーターが対応し「事業所の廃業に伴う解約の申し出」をするといきなり「受信機はあるのか？廃棄したなら廃棄物として出した証明書はあるのか？」と問うてきたので失礼であると抗議した。

これでは高齢者や気の弱い者であれば強要的な言動に気圧されて、そのまま支払いを続けるしかないような対応である。ここからNHKに対して不信感を持った私は、実際にどの様なマニュアルに従い、全国のふれあいセンターに繋がるとどう対応するのか調査を開始した。

私の場合仕事場は九州であるが実家は関西なので行ってみると、そこにも多数の請求書が来ていた。殆んどNHKの物であり当初は捨て置いたが、毎月のように送付してくる請求書兼振り込み用紙に呆れて、請求元のNHK局にかけるとやはり、ふれあいセンターである。ここでも九州での解約と実家も解約の趣旨を伝えると同じ対応であった。そこで請求書を精査してみると衛星放送1という契約に疑問を感じたので「この家では衛星放送は受信できない」と言うと、共同アンテナがあるはずとの指摘。管理人に聞いてみたら共同アンテナはないが、以前ジェイコムが二か月間無料お試し契約で多数入居者に契約したが、殆んどが二か月後に解約したという。

そこで預金振替されていたNHKの引落とし歴を精査すると、なんと十数年間も衛星放送契約で徴収されていた。これについて再度ふれあいセンター（ここしか繋がらないので）に抗議すると、そのオペレーターは慌てて「過剰に徴収した分は返金します、口座番号を教えてくださいますか」というので金額と契約内容を調べて再度連絡することにした。

このやり取りで問題提起するのは、最高裁判決の中の徴収に関する判決概要の中から、NHKにとって都合の良い部分を拡大解釈して、契約の適正化や徴収に関するコンプライアンスを歪曲し、ふれあいセンターなる外部企業に丸投げしている実態である。全国どこの地域からNHKふれあいセンターに電話しても、契約以外の解約に関する問い合わせ等は拒否的対応しか存在していない。公益性を嵩にきて「振り込め詐欺的」な徴収を強行する実態解明を進める必要を感じた。

今年はこのNHK関連の「公益性とは何か」という問題を、広く世論喚起して実態調査を進め問題提起し対応したいと考える。

視聴者側の意思や実情を勘案することなく、法的処置ばかりを云々するのであれば、「最高裁大法廷での一部判例ばかりを主張する不逞放送機関」と言わざるを得ない。それでもNHKが「公益性」があると嘯くのであれば、国民の前で公開討論でもやらなければならないだろう。今やYouTubeで有名なN国党代表である立花孝志氏がもてはやされる理由がわかる。

不安定さを増す日本経済と財政

さて次は日本経済と財政について述べていく。中国の経済成長にも陰りが見え始めた昨今、米国との経済競争ともいうべき事態が続く中で、日本経済でも不安定要素が具現化しはじめた。ここ数年仮想通貨なるビットコインはネット上の通貨として定着し、ある意味では新たな通貨システムとして認知されているが、果たして実態はどうであろうか。

先ず知っておきたいのは「一九九〇年のバブル崩壊後、依然としてゼロ金利政策が三十年以上も続いている」現実である。もし他国でこの様なゼロ金利政策が三十年も続けば、



暴動かクーデターが起こるだろう。

しかしながら日本では暴動どころか三十年間GDP(国民総生産)が横ばいでゼロに等しいにも拘らず、何故か金融商品のファンドだけが伸び続けて、社債株が人気に乗じて上がり東証一部に上場企業として現われ、時として突然消えていく現象が多く見受けられる。先のライブドアやZOZOタウンで有名な堀江氏や前澤氏である。両氏の事はさて置き、ビットコインや仮想通貨を仕掛けているのは米国CIAとウォール街である。所謂、国際金融資本で「シャドウバンク」といわれる実体経済の裏付けのない、運営母体自身が信用できないのがビットコインや仮想通貨である。

安倍政権の目玉であるアベノミクス効果は失敗している。理由は異次元の金融緩和により日銀の株買いは二十七兆円にもぼり年金基金も株買いしている有様で、その上政府によるバブル政策である。こうなればバブルを作った外資だけが儲かり、再びリーマンショックの数十倍の再来で国民は討ち碎けるであろう。

しかし嘗ての国民年金の失態の如く、ロクに知識もない、民営化を控えたJA(農林中金)やゆうちょ銀行等々がヘッジファンドで致命的な損失を出す可能性がある。世界銀行の全ての元凶がBISであり民間銀行である。FRB国際決済銀行も民間銀行であり通貨の番人であるはずが、BISは金利と通貨量の操作でバブルを起こし人々の資産を巻き上げ

ている。当然米国主体のドル建て還流経済で、

日本企業は関税引き上げを鎖にして日本政府に法人税引き下げを要求し、米経済の人柱政策を強要して、日本に対しては安倍政権を恫喝し消費税引き上げを強行させている。

裕福な麻生財務大臣が如何に理論づけして財政の説明を論じてても、外資系に売り飛ばしている公益性の高い事業は減少するばかりである。日本の財政を論じると相当詳しく書かなければならないが、紙面に限りがあるので要点のまとめになってしまふ事を許して頂きたい。日々刻々と失われていく国民資産は、本来政府と官僚たちが守らなければならぬ。だが資本主義の仮面をつけた官僚が官僚制社会主義国家構築に奔走し米国の手下に成り下がっている。

全ての官僚とは言わないが、特別会計の歳出総額約三兆八兆円を見れば、国会で目につく一般会計予算からかけ離れた国家予算が既得権益となり、官僚制社会主義制度が跳梁跋扈している。政治家が選挙で追われている間に官僚達は既得権益の為の法案を作成して通過させ、主権在民など何処吹く風、米国による傀儡政権だけがこの国を左右する。

時代は令和となり、真の完全独立を果たさねばならない日本という国の現状を、同志諸氏と共に正面から見つめ直したい。

来年は我が党結党九〇周年を迎える年にあたり、組織の新体制を構築して党祖内田良平先生の理念の貫徹に邁進したいと思えます。

イランの革命防衛隊とは？

本紙編集部

正月早々、アメリカはイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官をイラク国内で殺害した。ミサイルによる狙い撃ちだが、暗殺ではなく、世界中に見せつけるための明殺である。

イランは元々のペルシャ帝国で、アラブとは異質のものである。アメリカと仲良くしていたので、パーレビ国王が王政を敷いていた。それによって国内で弾圧が繰り返されたことに国民が怒り、アメリカに亡命していたホメイニを盟主に立てて「イスラムの原点に帰せよ」という運動を起こした。それが革命に

まで発展し、アメリカの属国だったパーレビ国王体制は崩壊した。

パーレビ国王は自分の親戚のエリート青年三人を日本に留学させていた。ホメイニ革命でそれら留学生はイランに呼び戻されたが、ホメイニの教え子だった一人だけは日本への再留学が許された。日本で工学博士号を取得し、今も日本で暮らしている。

ホメイニ革命を支えたのが、反米を旗印にしたロシアなどが全面支援した革命防衛隊である。イスラム教シーア派の原点を守るとい

う建前だが、実際には国家軍隊でも国家情報部でもなく、独立した勢力を世界中にネットワークさせて経済活動をしているマフィア組織的なものである。

ホメイニ時代は、革命防衛隊は宗教の掟に縛られて暴走することは無かったが、それでも日本へは覚醒剤やマリファナを大量に持ち込み、名古屋のテレビ塔の周辺でデイスカウトして売りまくっていたのは有名な話である。日本の組織も、イラン人から麻薬を仕入れ、朝鮮商工会は偽造テレフォンカードを卸していた。麻薬はイラン外交官が「外交トランク」に入れて運んでいたという。これだけ見ても、千年以上の良好な付き合いのある日本を麻薬で汚染し、それで資金を得ていたのだから許せない。

ホメイニの死後は、革命防衛隊にとって怖い存在は居なくなった。それまでの悪行を倍加させ、敵であるはずのイスラエルともサウジアラビアとも提携し、イスラムの大義も関係ない巨大な国際軍事勢力に変貌した。



殺害されたソレイマニ司令官

アメリカは世界の金融取引を監視しているので、革命防衛隊がどこで儲けているかを把握しているらしい。シリア問題の後始末をアメリカが考えている間に、革命防衛隊はイラク、トルコ、イスラエル、サウジ、アフガン、イエメンなどに勢力を伸ばし、もうすぐ地域の盟主になるであろうロシアが優先的に革命防衛隊を中東の覇者として扱うよう裏工作し始めた。アメリカが中東覇権を握るために作り上げたテロ組織が勝手に動き始めたのを、オバマ政権は放置し、トランプ政権になってから手仕舞いを始めたが時すでに遅く、世界中の不信を招く結果になったことはアメリカの失策と言える。

イラン革命防衛隊の存在は、現実的に目に余るものようだ。イラン政府の命令も聞かず、独自で活動する。一時のアメリカのネオ巻き込む危険性が高い。日本が千年以上に亘って仲良くしてきたペルシャは何処へ行ってしまったのか。

中共解放軍が怪しい動き

中共解放軍には生物化学研究の拠点がある。バイオ(B)とケミカル(C)の班は別なのだが、北京と河北省に研究所があるのは間違いなさそうだ。

前号でお知らせしたペスト実験もそうだが、サーズやエボラまで実験段階に入っていると情報がある。ワクチンが事前準備できなければ、数百万人が単位で罹患者が出るだろう。

中共解放軍が何を目的としているかは明白で、中国共産党の発展あるいは永続のために戦略は進められるのである。解放軍が国軍ではなく党軍である事実は、中華人民共和国の主体であり本体であるのは「共産党」だという意味である。共和国は国家のものでも国民のものでもなく、党のものである。党が有れば国民は死に絶えても構わないし、国家の枠組みが変化しても良いのである。その厳然たる事実を理解しておかねば、不必要な人権思想や国家論に騙されて恥をか



くことになる。

聞く処では「反共産党」の動きが顕著な地域や民族を絞り込み、特定の遺伝子操作を施したペスト、サーズ、エボラをばらまくという。方法は、罹患者を数百人規模で対象地区に送り込み、直接伝染させるようだ。最も頻繁に使われるのが、売春婦の送り込みである。これは日本も他人事ではなく、安倍政権の「反中共路線」を苦々しく思っている解放軍は、留学生として日本の主要都市へ罹患者を送り込んで売春させて伝染させる方法を検討することになる。

日本の各都市の「中国留学生売春」は年々その数を増やしており、今や中国人留学生は二割以上が売春婦であるとの観測まで出ている。当然、客の大半は日本人である。客の日本人が高度に遺伝子操作された病原体を家庭や職場に持ち帰って二次感染させてゆくのは、アメリカでエイズが流行し始めた歴史を彷彿とさせる。

世界的なエイズの流行は、最初ニューヨークに在る財閥系の研究所のラボから始まったという有力説を「ご存じだろうか」。

アメリカはベトナム戦争に疲れきって、反戦運動は数百万人規模で行なわれ始め、若者たちの多くがヒッピーを生活の目標とする退廃的で自滅的な世の中になってきた。政治家の多くはこの状況を改善するためには、政権交代と画期的な時代価値観の変更が必要と考え、反戦運動の中核であるヒッピーを駆逐するため、フリーセックスを美学とする彼らの文化を利用してエイズ罹患者をヒッピーに仕立てて送り込んだ。案の定、エイズはフリーセックスによって一気に広がり、エイズの潜伏期間十年に家庭も確実に破壊した。そこか

余り報道されない世界の二コース《欧州篇》

ロシアの話には、日本のマスコミは相当バイアスを掛けている。潜在的にロシアに嫌悪感を持つ日本人は多いが、それ以上にアメリカからの目に見えない圧力と、アメリカの利権と結びついている政界や財界の幹部に対する忖度がある。

現在のロシアでは、プーチン大統領に対する「そろそろ辞めれば」という国民感情が大きくなっており、それはちょうど日本の安倍政権に対するものとよく似たものだ。

ロシアでは三十年前から、共産主義と帝国主義に反対して地道な活動を続けている自由民主党という政党がある。**ジリノフスキー**（写真左）という党首が最初からワンマンでやっているのだが、プーチンの「対抗軸を置いておく」政策と合致したお蔭で叩き潰されることもなく順調に活動を続け、今では中央と地方の議会に大きな勢力を持つまでに成長した。

このロシア自民党は我が国における日本維新の会と似ており、ジリノフスキーは橋下と同じ立場にまで存在感を上げてきた。ロシアの若者たちは「今さら共産主義に戻ることは反対だ。かと言って、独裁主義にも全体主義にも帝国主義にも反対だ」と声を上げており、消去法的にロシア自民党のジリノフスキーが選ばれている状況になっている。ポストプーチンの中にジリノフスキーも入ってきたの



らの二次感染は世界中を巻き込んだ。中共解放軍がこのアメリカのエイズ作戦を教科書として、「反中国共産党運動」を駆逐する作戦を立てた。潜伏期間の無い、すぐに結果の見えるペスト、サーズ、エボラに絞ったのは熟考の末の選択だろうと思われる。中共はアメリカの歴史を学び、アメリカの弱点を見つけようとする。エイズという潜伏期間の長いものを採用したのは相応の理由があっただろうが、中共は民主党と財閥系ラボの失敗だったと確信している。中共は同じ失敗をしないように考えたのであろう。

香港、台湾、ウイグルだけでなく、もちろん日本もターゲットだと覚悟しておく必要がある。

だ。

ジリノフスキーはアメリカの独善性に真っ向から反対しており、日本がアメリカの番頭を気取っているなら握手は出来ないと考える。自分たちの勝手な価値観で正義を押し付けるアメリカのやり方が、いかに世界を混乱させてきたか。十九世紀のイギリスの線り返しであり、十八世紀のスペインの真似をしているようなものであると嫌悪しているのだ。

安倍政権も今年秋には終わる観測が出ており、そうなれば外交戦略も立て直さねばならなくなってくる。その時に、対ロシア外交をプーチンとラブロフに全面的に依存するのはなく、せめて半分の軸足はロシア自民党のジリノフスキーに置いておきたいものである。

フランスにおいて、国民戦線は極右政党と忌避されていた時代が長かったが、**ルペン党首**（写真右）が娘に党首を禅譲（実際には追い出された）して体制が変わり、極右から柔軟な保守系右派にシフトしている。

昔からのルペン支持者は、娘が柔軟路線に転換して勢力を拡大していることを嫌い、新たに父ルペンを党首とする国民利益を厳しく求めてゆく勢力を立ち上げ、原点回帰の流れを作っている。あたかも、日本の大塚家具のお家騒動と瓜二つだが、新しい流れを好みながらも自由こ

そが至高だと考えるフランス人にとって、国民戦線が父親なのか娘なのかを決めかねている。この結果によって、フランス政治の行方は大きく変わることになる。日本の外交も、フランスの政局によって大きく振り回され、アフリカ問題やアラブ問題に対する立場を変

えざるを得なくなるだろう。今年、ロシア自民党のジリノフスキーと、フランス国民戦線のルベンの動向を注視しておかねばならない。これによってアメリカのトランプ政権は、突然政策変更をせざるを得なくなることも、我々は知っておくべきだ。

寄稿

寅さんが若者を魅了する理由

「兵庫通信」代表 村上 学

松竹映画が「男はつらいよ」シリーズ完結編と銘打って第五十作を公開したが、面白い現象として、若者たちに「寅さん」が大受けなのである。

この作品は山田洋次監督が、名優の渥美清にフーテンの主人公をやらせるテレビドラマを原作した所から始まる。白黒時代のテレビドラマは人気が出て半年続いたが、当時のフィルムは高級品なので上撮りされ、全編残っているのは最終話だけだ。それは寅さんが金儲けしようと奄美大島までハブ採りに行き、ハブに噛まれて死んでしまう。その後、東京に居る妹さくらの所へ霊になって現われるという筋だった。

これに視聴者が怒って、寅さんを生き返らせると松竹に噛み付いた。松竹は困り果て、山田監督に「一話だけ」の約束で映画版を計画した。設定や役者を変えて映画として登場したのが五十年前のことである。

葛飾柴又の団子屋が舞台の、裕福ではないが面倒見が良く、お人好しで、馬鹿正直で、面倒くさくて、喧嘩っ早い人たちが繰り広げる浪花節のような物語は、訳あってフーテンのテキ屋をしている寅次郎を中心に展開する。毎回、喜怒哀楽のメリハリがあり、マドンナの設定と共に定着したファンを獲得していた。

渥美清は若い頃浅草の舞台に立っていたが、肺病を患って二年間の入院生活の末、肺を片方切除して芸能界に復帰した。その後はテレビや映画を主戦場にして、独特の演技と容貌で見る人を驚かせた。「泣いてたまるか」のテレビシリーズが彼の代表的な経歴と言われるほど、毎回全く違う役どころを完璧にこなして存在感を示した。

そんな渥美は私生活を隠し、公衆の前では常に「寅さん」だった。多くのファンに失望させ



ないことに気を遣い、末期癌で立っていることも出来なくなった平成七年、阪神淡路大震災の復興の助けになればと、最後の出演を終えて数ヶ月後に静かに他界した。

大震災の焼け跡の残る神戸市長田区で撮影していた時には、山田監督の「カット」の声が掛かるたびに、アシスタントが大急ぎで渥美の所へ椅子を持って行くと、崩れるように座り込んで命がけの撮影を感じさせたものだ。

その「男はつらいよ」シリーズの第五十作は、もちろんギネス世界記録のロング作品なのだが、今まで寅さんに興味さえ示さなかった若い世代が食いついてきたのである。特に東京での若者人気は予想を超えていたようで、続編の計画まで持ち上がった。東京の若者たちが寅さんに何を求めているかを探ることは、今後の日本社会を変革する上での指標になるかもしれない。

寅さんは神経質であり、気配りは出来るのだが抜けている処が多く、勢いがあるが攻められると弱い。記憶力も良く、昔の恩や借りは決して忘れることがない。それなのにデリカシーがなく、八つ当たりするので他人に気苦労や迷惑をかける。そんな愛すべき寅さんは、それでも常に堂々と生きている。他人に媚びず、権力に屈することもない。自分の力で他人の苦労を何とかしようとする努力を惜しまない。そんな寅さんは、今の日本ではいくら探しても見つからないキャラクタなのである。

若者が寅さんを肯定的に捉えているということは、時代は「おせっかい」「やせ我慢」を良いものとして考えていると見て間違いないだろう。これは近年なかったことだ。

寅さんという面倒くさい人間を、令和の日本人は待望しているのではなからうか。

令和の正月は暖冬晴天から

令和になって初めての正月を迎えたが、皆様の所では如何だったろう。

関西の一般的な風景かどうかは不明だが、聞き及ぶ処では「正月らしさが無い」との声が多いようだ。注連飾りをしない家が多く、晴れ着姿を町では見かけない。初詣は人気神社に集中し、氏神様は閑古鳥が鳴いている。何故だろうか？

正月が「佳日」ではなくなり、単なる「休日」になってしまった感がある。殊更に歳神様をお迎えするという事も無く、ゴールデンウィークの冬版程度にしか感じなくなっている寂しさがある。子供たちがお年玉を持って商店街を闊歩する姿も無く、大人たちが昼間から酔っぱらって散歩する姿も見なくなった。何かが確実に変わり始めている。

正月の文化的な意義には、年末から年始にかけての様々な儀式や風習的な行事を連綿と伝えることが挙げられるだろうが、それだけを見ても、最早「現代の日本人の生活環境からは懸け離れた」と言わざるを得ないだろう。価値観が変化した理由にまで踏み込むつもりはないが、年末年始の風物詩は過去のものになりつつある。

田舎に帰って正月を過すことも、長期休暇という現実の反映に違いないが、暖冬で晴天だから良かったと言っただけでなく、「令和の最初の正月

編集後記にかえて

バブル崩壊後の我が国は、政治に理念もなく長期的な展望もなくなり、国民も自信を失って国力は低下した。教育も青少年の将来を見据えたものからは遠ざかってきた。

では、バブル時代の日本は何か良かったのか？ 景気の異常な上昇が国民の目をくらませ、正すべきことも直すべきことも見えていなかっただけではなかったか。

平成を「失われた三十年」とか「冬眠期間の三十年」などと呼ぶ評論家たちも多いが、それならば令和新時代に何をどのように展開するのが良いのか。その指針を誰も示そうとはしない現状の日本こそ、本当の意味で「沈みゆく先進国」なのだ。令和の政策に「インバウンドを増やす」と言うのが、大きなトランクを引きずって観光地を我が物顔に闊歩する外国人たちによって、京都でも大阪ナンバでも市民生活は混乱し、迷惑は計り知れない。市民生活を犠牲にしてまで外国人観光客に来て欲しいと思っているのは一体誰なのか？

令和の日本は、混乱し将来が見えなくなっている世界に向けて、堂々と「政治的理念」を語るべ

だから」と特別感を無理にでも感じて欲しいものだ。でなければ、単に例年と比較してというレベルの話になってしまふ。

庶民が正月を特別なもの、佳き日として祝い始めたのはいつ頃だろうか。そしてまた、今では風物詩のように感じる行事や風習はいつから定着したのだろうか。文化的なものは積み重ねられてゆくものなので一概には言えないが、総合的に見て江戸時代の後半以降のもののようなだ。

庶民の生活は時代と共に変化する。庶民の文化も時代と共に変化する。時代の変化とは必然もあれば偶然もあるだろうが、必ず起こり続けるものである。数百年間、数千年間も変化しない時代の動きは今までは無かった。今後は判らないが、今年の正月らしさの無さは「時代が動いている」という理解で良いと思う。令和の時代、最初から動きが見えてきた。今までの平然と感じていた庶民文化も風習も、その価値を変えてゆきつつあるのだ。

令和最初の正月風景から、価値観が転換する予測も、文化が流動する予測も見えてくる。これからが我々の正念場かもしれない。

きではないのか。曲がりなりにも、七十年間も戦争に巻き込まれることの無かった我が国の政治を、自慢出来ないこともあるが今こそ世界に教訓的に発信する時ではないのか。

そのために、日本国民の民度を上げようと何故マスコミは言わないのか。経済格差や差別を煽って、もっと国民が対立して民度が低下するように誘導して何が面白いのか。

政治理念を語ろう。そのために我々は一所懸命勉強しよう。自分の言葉で政治理念を語れるようになれば、日本は、世界は変わる。

本部・地方本部活動報告

■本部・関東本部

◇令和元年十二月二十八日(土)

・午後六時より、「憂国青年同盟(山口申会長)忘年会」へ杉山副党首が出席。

◇令和二年一月二日(木)

・午前九時より、皇居一般参賀。杉山副党首が参列。

